



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社  
コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行

TEL 03-5434-0300  
平成25年6月17日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月15日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	168,366	△14.5	11,692	△40.8	14,765	△22.6	9,808	△22.4
24年3月期	196,866	3.3	19,745	△9.6	19,072	△11.8	12,641	△9.4

(注) 包括利益 25年3月期 18,798百万円 (101.3%) 24年3月期 9,336百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	76.96	—	5.4	5.1	6.9
24年3月期	98.31	—	7.4	6.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 199百万円 24年3月期 702百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	293,145	189,058	63.9	1,479.41
24年3月期	288,333	175,516	60.3	1,352.00

(参考) 自己資本 25年3月期 187,288百万円 24年3月期 173,864百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	20,395	△15,284	△5,387	115,967
24年3月期	16,504	△10,863	6,937	110,788

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	2,572	20.3	1.5
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,278	23.4	1.3
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		19.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	2.9	8,200	11.9	8,600	55.5	5,700	52.3	45.02
通期	190,000	12.8	20,000	71.0	20,800	40.9	14,200	44.8	112.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	133,856,903 株	24年3月期	133,856,903 株
25年3月期	7,260,392 株	24年3月期	5,258,742 株
25年3月期	127,444,402 株	24年3月期	128,598,922 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	104,567	△19.6	9,825	△32.2	12,053	△10.1	8,018	0.8
24年3月期	130,107	△2.7	14,493	△15.3	13,407	△20.4	7,957	△25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.92	—
24年3月期	61.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	259,835		170,954		65.8		1,350.36	
24年3月期	264,495		168,099		63.6		1,307.14	

(参考) 自己資本 25年3月期 170,954百万円 24年3月期 168,099百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	1.3	6,200	28.0	7,600	159.8	5,500	176.2	43.44
通期	115,000	10.0	13,700	39.4	15,400	27.8	10,600	32.2	83.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「(1) 経営成績に関する分析 (3) 次期の見通し」をご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	P. 7
(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等	P. 7
(4) 目標とする経営指標	P. 7
(5) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(6) 会社の対処すべき課題	P. 7
3. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、欧州政府の債務問題が続く中で新興国の経済成長が鈍化し世界経済の減速へと波及しました。海外では、米国経済は堅調な個人消費に支えられ順調に回復の動きが見られた一方、欧州経済は後退局面が続き、欧州が最大の輸出先となる中国、さらには他の新興国経済においても成長は鈍化しました。国内では、前半は海外経済の成長が鈍化する中で輸出を中心に弱い動きがみられましたが、後半は個人消費が回復するとともに復興需要等により住宅投資、政府支出が増加したことなどにより経済は回復に向かいました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ中期的な需要の拡大が見込まれる中国では、積極的に販売網を拡充するとともに生産能力の増強を図ってきました。加えて、その他新興国においてもメキシコでは新たな工場の建設に着工し、インドでも販売の現地法人を設立するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、震災を契機として拡大する免震・制震装置の需要を着実に取り込むべく積極的に拡販に努めるなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当連結会計年度においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連を中心として需要に回復の動きが見られましたが、夏場以降それらの需要が減少しました。そのような中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めましたが、連結売上高は前年同期に比べて**285億円 (14.5%)** 減少し**1,683億6千6百万円**となりました。

コスト面では、収益基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の効果が減益幅の抑制に寄与しましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて**1.1ポイント**上昇し**73.7%**となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前年同期に比べて**16億2千3百万円 (4.7%)** 減少し**326億5百万円**となりましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べ**2.0ポイント**上昇し**19.4%**となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて**80億5千2百万円 (40.8%)** 減少し**116億9千2百万円**となり、売上高営業利益率は**3.1ポイント**低下し**6.9%**となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が**1億9千9百万円**となったことに加え、為替差益が**26億5千1百万円**となったことなどにより、**30億7千2百万円**の収入となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて**43億6百万円 (22.6%)** 減少し**147億6千5百万円**、当期純利益は**28億3千3百万円 (22.4%)** 減少し**98億8百万円**となりました。

## ② セグメントの状況

セグメントの状況は以下の通りです。

## 日本

日本では、前半は海外経済の成長が鈍化する中で輸出を中心に弱い動きがみられましたが、後半は個人消費が回復するとともに復興需要等により住宅投資、政府支出が増加したことなどにより経済は回復に向かいました。当社においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連を中心として需要が緩やかな回復基調で推移する中、積極的な営業活動を展開するとともに新規分野への開拓により一層注力しました。しかしながら、夏場以降エレクトロニクス関連を中心として需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて**189億5千万円（15.0%）**減少し**1,070億5百万円**となりました。また、収益基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の効果が減益幅の抑制に寄与しましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べて**50億3千9百万円（30.3%）**減少し**115億7千5百万円**となりました。

## 米州

米州では、堅調な個人消費を背景に自動車生産が好調に推移し、設備投資の増加に波及しました。そのような中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めた結果、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて**4億7千3百万円（2.2%）**増加し**223億8百万円**となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は、為替が円高ドル安基調で推移したことなどにより、**1億7千2百万円（14.6%）**減少し**10億1千万円**となりました。

## 欧州

欧州では、政府の債務問題の影響により経済の後退が続く中、アジア経済の成長の鈍化を背景としてこれまで需要を牽引していた機械メーカーのアジア向け輸出も減少しました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の取引拡大並びに新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、既存顧客向けにおいて全般的に需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて**48億5百万円（24.2%）**減少し**150億6千2百万円**となりました。そのような中、生産性の向上を図るとともに各種費用の抑制に努めましたが、売上高の減少に加え為替が前年同期に比べて円高ユーロ安基調で推移したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は**9千4百万円**減少し**3億7千8百万円**の損失となりました。

## 中国

中国では、最大の輸出先となる欧州経済の後退などを背景として経済成長が鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、春先以降小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、夏場以降小型の工作機械向けにおいても需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて**36億9千万円（21.6%）**減少し**134億2千7百万円**となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少に加え将来の成長に向けた積極的な投資などの結果、前年同期に比べて**29億3千1百万円**減少し**3億3千5百万円**の損失となりました。

## その他

その他では、台湾やASEAN各国などにおいて、春先以降エレクトロニクス向けに加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、好調だった前年同期に比べて売上高は**15億2千7百万円（12.6%）**減少し**105億6千1百万円**となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少などにより、**2億1千2百万円（42.1%）**減少し**2億9千1百万円**となりました。

## ③ 次期の見通し

平成26年3月期の業績予想といたしましては、足許で改善基調にある受注を踏まえ、連結売上高は**1,900億円**を計画しております。売上高の増加に加えて、引き続き各種費用の効率化を推進すること等により、営業利益**200億円**、経常利益**208億円**、当期純利益**142億円**を計画しております。

平成26年3月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	連結			単独		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	190,000	100.0	12.8	115,000	100.0	10.0
営業利益	20,000	10.5	71.0	13,700	11.9	39.4
経常利益	20,800	10.9	40.9	15,400	13.4	27.8
当期純利益	14,200	7.5	44.8	10,600	9.2	32.2

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル**94円**、1ユーロ**120円**を前提にいたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が51億7千9百万円、建物及び構築物が26億7千1百万円、機械装置及び運搬具が47億6千6百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が69億1千7百万円、商品及び製品が12億8千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ48億1千2百万円増加の2,931億4千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が68億1千5百万円、賞与引当金が5億5千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ87億2千8百万円減少の1,040億8千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が72億5千4百万円、為替換算調整勘定が87億7千2百万円増加しましたが、自己株式の取得に伴い25億6千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ135億4千1百万円増加の1,890億5千8百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益147億3千7百万円、減価償却費99億7千3百万円、売上債権の減少83億2千9百万円、たな卸資産の減少36億5千2百万円、仕入債務の減少80億9千6百万円、法人税等の支払額47億1千4百万円などにより、203億9千5百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は165億4百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出152億8千2百万円などにより、152億8千4百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は108億6千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額25億4千8百万円、自己株式の取得による支出25億6千5百万円などにより、53億8千7百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は69億3千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、51億7千9百万円増加し、1,159億6千7百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	73.4	68.2	59.6	60.3	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.6	115.5	100.1	78.1	83.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	6.8	2.3	3.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	211.8	9.0	37.1	25.3	28.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり9円とさせていただきたく存じます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり9円）と合わせて1株当たり18円となります。また、次期における配当金については、1株当たり22円（うち中間配当金11円）を実施させていただく予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内外に多数の特許を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い技術力によって生み出される高付加価値製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成3年6月の定時株主総会の承認を経て、1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたしております。今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長のマイルストーンとして売上高3,000億円、営業利益率20%を目標値に設定しております。同時に企業価値の増大を図るためには、資本効率の改善が重要であるとの認識からROA（総資産事業利益率）を目標とする経営指標に定め、目標値として15%を設定しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。とりわけ中国をはじめとした新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続く、今後更なるFA（Factory Automation）の進展が見込まれる中、中長期的に当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

また、LMガイドを中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車、住宅といった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後もグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、より一層収益性を高めるべくP25プロジェクトをはじめとした各種の改善活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,788	115,967
受取手形及び売掛金	53,034	46,116
商品及び製品	10,411	9,125
仕掛品	4,858	4,288
原材料及び貯蔵品	10,965	10,685
繰延税金資産	3,427	3,245
短期貸付金	2,002	1,002
その他	3,308	3,629
貸倒引当金	△145	△120
流動資産合計	198,652	193,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,712	56,419
減価償却累計額	△28,317	△30,352
建物及び構築物（純額）	23,395	26,066
機械装置及び運搬具	126,932	139,215
減価償却累計額	△92,880	△100,396
機械装置及び運搬具（純額）	34,052	38,818
土地	12,936	13,094
建設仮勘定	6,605	6,749
その他	15,205	16,639
減価償却累計額	△12,582	△13,670
その他（純額）	2,622	2,968
有形固定資産合計	79,612	87,697
無形固定資産		
のれん	1,413	1,170
その他	1,193	1,597
無形固定資産合計	2,606	2,767
投資その他の資産		
投資有価証券	4,841	5,258
繰延税金資産	579	848
その他	2,119	2,691
貸倒引当金	△77	△57
投資その他の資産合計	7,462	8,740
固定資産合計	89,680	99,205
資産合計	288,333	293,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,661	20,846
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	187	237
未払法人税等	2,151	2,177
賞与引当金	3,122	2,571
その他	11,418	9,824
流動負債合計	44,542	55,656
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	20,000	—
リース債務	500	534
繰延税金負債	3,473	3,659
退職給付引当金	2,982	3,008
役員退職慰労引当金	114	114
製品保証引当金	109	132
その他	1,094	981
固定負債合計	68,274	48,430
負債合計	112,816	104,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	121,161	128,416
自己株式	△11,362	△13,928
株主資本合計	188,990	193,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	740
為替換算調整勘定	△15,903	△7,131
その他の包括利益累計額合計	△15,126	△6,390
少数株主持分	1,652	1,769
純資産合計	175,516	189,058
負債純資産合計	288,333	293,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	196,866	168,366
売上原価	142,891	124,067
売上総利益	53,975	44,298
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,727	3,139
広告宣伝費	750	798
給料及び手当	10,601	10,365
賞与引当金繰入額	1,198	882
退職給付費用	443	540
賃借料	1,683	1,706
減価償却費	1,052	909
研究開発費	3,899	3,932
のれん償却額	181	430
その他	10,691	9,898
販売費及び一般管理費合計	34,229	32,605
営業利益	19,745	11,692
営業外収益		
受取利息	396	363
受取配当金	54	52
有価証券売却益	—	9
為替差益	—	2,651
持分法による投資利益	702	199
受取賃貸料	282	312
雑収入	738	679
営業外収益合計	2,174	4,268
営業外費用		
支払利息	651	711
為替差損	1,778	—
雑損失	418	484
営業外費用合計	2,848	1,196
経常利益	19,072	14,765
特別利益		
固定資産売却益	13	20
投資有価証券売却益	7	—
補助金収入	21	19
特別利益合計	43	40

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	23	4
固定資産除却損	96	64
投資有価証券評価損	13	0
保険解約損	70	—
退職給付制度改定損	323	—
その他	68	0
特別損失合計	594	69
税金等調整前当期純利益	18,520	14,737
法人税、住民税及び事業税	5,553	4,689
法人税等調整額	20	185
法人税等合計	5,574	4,874
少数株主損益調整前当期純利益	12,946	9,862
少数株主利益	304	54
当期純利益	12,641	9,808

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,946	9,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△39
為替換算調整勘定	△3,656	8,427
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	547
その他の包括利益合計	△3,609	8,935
包括利益	9,336	18,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,890	18,547
少数株主に係る包括利益	446	251

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	44,342	44,584
当期変動額		
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	—
当期変動額合計	242	—
当期末残高	44,584	44,584
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	110,632	121,161
当期変動額		
連結範囲の変動	73	—
剰余金の配当	△2,186	△2,554
当期純利益	12,641	9,808
当期変動額合計	10,529	7,254
当期末残高	121,161	128,416
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△11,359	△11,362
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,565
当期変動額合計	△2	△2,565
当期末残高	△11,362	△13,928
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	178,221	188,990
当期変動額		
連結範囲の変動	73	—
剰余金の配当	△2,186	△2,554
当期純利益	12,641	9,808
自己株式の取得	△2	△2,565
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	—
当期変動額合計	10,768	4,688
当期末残高	188,990	193,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	590	777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	△36
当期変動額合計	186	△36
当期末残高	777	740
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,080	△15,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,822	8,772
当期変動額合計	△3,822	8,772
当期末残高	△15,903	△7,131
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,490	△15,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,635	8,735
当期変動額合計	△3,635	8,735
当期末残高	△15,126	△6,390
少数株主持分		
当期首残高	1,206	1,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	116
当期変動額合計	446	116
当期末残高	1,652	1,769
純資産合計		
当期首残高	167,937	175,516
当期変動額		
連結範囲の変動	73	—
剰余金の配当	△2,186	△2,554
当期純利益	12,641	9,808
自己株式の取得	△2	△2,565
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,189	8,852
当期変動額合計	7,579	13,541
当期末残高	175,516	189,058

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,520	14,737
減価償却費	10,370	9,973
固定資産除売却損益 (△は益)	106	48
引当金の増減額 (△は減少)	△1,691	△614
受取利息及び受取配当金	△450	△416
支払利息	651	711
為替差損益 (△は益)	△72	△3,285
持分法による投資損益 (△は益)	△702	△199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	0
のれん償却額	181	430
売上債権の増減額 (△は増加)	3,332	8,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	725	3,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,863	△8,096
その他	△1,348	△21
小計	25,765	25,250
利息及び配当金の受取額	603	566
利息の支払額	△609	△706
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,255	△4,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,504	20,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△13,124	△15,282
固定資産の売却による収入	21	123
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	12	—
貸付けによる支出	△8	△3
貸付金の回収による収入	36	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△121	—
事業譲受による支出	△1,008	—
保険積立金の解約による収入	3,339	—
その他	5	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,863	△15,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△2,192	△2,548
少数株主への配当金の支払額	△701	△59
自己株式の取得による支出	△2	△2,565
リース債務の返済による支出	△166	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,937	△5,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,164	5,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,414	5,179
現金及び現金同等物の期首残高	100,104	110,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	—
現金及び現金同等物の期末残高	110,788	115,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の日本のセグメント利益が65百万円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	125,956	21,835	19,868	17,117	12,089	196,866	—	196,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,665	113	17	3,056	183	44,036	(44,036)	—
計	166,622	21,948	19,885	20,173	12,273	240,903	(44,036)	196,866
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	16,615	1,182	△283	2,596	503	20,613	(867)	19,745
セグメント資産	286,196	26,119	18,476	38,697	14,279	383,769	(95,436)	288,333
その他の項目								
減価償却費	6,931	717	541	1,678	241	10,110	259	10,370
のれんの償却額	45	—	—	—	136	181	—	181
持分法適用会社への投 資額	2,176	—	—	—	—	2,176	—	2,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,384	996	111	7,953	1,808	16,254	(534)	15,720

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(損失)の調整額867百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額95,436百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額259百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,005	22,308	15,062	13,427	10,561	168,366	—	168,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,720	39	11	4,241	323	37,336	(37,336)	—
計	139,726	22,348	15,074	17,668	10,885	205,703	(37,336)	168,366
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	11,575	1,010	△378	△335	291	12,164	(471)	11,692
セグメント資産	282,065	36,175	19,176	47,389	15,585	400,392	(107,246)	293,145
その他の項目								
減価償却費	6,177	809	505	2,275	240	10,009	(35)	9,973
のれんの償却額	61	—	—	—	369	430	—	430
持分法適用会社への投 資額	2,810	—	—	—	—	2,810	—	2,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,383	2,404	641	7,414	334	15,179	(972)	14,206

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額471百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額107,246百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額35百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、全額セグメント間取引消去  
であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,352円00銭	1株当たり純資産額 1,479円41銭
1株当たり当期純利益金額 98円31銭	1株当たり当期純利益金額 76円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	175,516百万円	189,058百万円
普通株式に係る純資産額	173,864百万円	187,288百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	1,652百万円	1,769百万円
普通株式の発行済株式数	133,856,903株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	5,258,742株	7,260,392株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	128,598,161株	126,596,511株

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	12,641百万円	9,808百万円
普通株式に係る当期純利益	12,641百万円	9,808百万円
普通株式の期中平均株式数	128,598,922株	127,444,402株

## (重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (国内普通社債の発行)

平成24年7月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月25日に次のとおり国内普通社債を発行いたしました。

## 1 第8回無担保社債

- (1) 発行総額 10,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.430%
- (4) 償還期間 5年
- (5) 償還方法 平成30年4月25日に一括償還する。  
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (6) 払込期日 平成25年4月25日
- (7) 資金使途 借入金返済資金

## 2 第9回無担保社債

- (1) 発行総額 10,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.660%
- (4) 償還期間 7年
- (5) 償還方法 平成32年4月24日に一括償還する。  
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (6) 払込期日 平成25年4月25日
- (7) 資金使途 借入金返済資金